

水道事業会計

1 総括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や節水機器の普及などにより、給水戸数は増加傾向にあるものの水需要の減少が続いており、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。平成 25 年度末の給水戸数は、78 万 3,720 戸（箇所）で、前年度末に比べ 3,619 戸（0.4%）増加し、給水量は、1 億 7,683 万 m³で、前年度に比べ 147 万 6,485 m³（0.8%）減少した。

このような状況の中、「中期経営目標 2015」で設定した目標達成に向け、引き続き、効率的・効果的な事業運営に努めている。

安全で良質な水道水の安定供給では、効率的な漏水調査の実施に努めた結果、配水量の有効率は 96%の目標に対して平成 25 年度は 95.7%まで伸びている。施設整備面では緊急貯留システム（目標数 47 箇所）の整備が完了、基幹施設の更新・耐震化、管路網の耐震化を図る配水管整備増強事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管整備工事等も引き続き実施した。

利用者へのサービス向上としては、インターネットでの利用開始・中止の申込み、コンビニエンスストア及びクレジットカードでの料金収納などを引き続き実施したほか、平成 26 年 1 月に、従来市内の 5 センターで行っていた水道の利用開始・中止の申込受付を全市で一元的に行う「お客さま電話受付センター」を、民間委託により開設した。

健全な経営の維持については、経営の効率化の観点から民間活力（競争性）の導入を順次進めており、平成 25 年度は、一般財団法人神戸市水道サービス公社に委託していた水道メーター検針業務について、中央区・兵庫区、垂水区・西区で入札により委託先を選定したことにより、市内全域で民間活力を導入するとともに、戸建住宅を対象に期間満了メーター取替業務の民間委託をモデル実施した。また経営改善の目標として、平成 24 年度～27 年度の 4 年間における収支均衡の維持を掲げているが、平成 25 年度も人件費その他経費削減に取り組んだ結果、給水収益が減少したものの収支均衡を実現している。さらに、水道事業の新たな展開を目指し、水・インフラ整備における地元企業等の海外展開の支援などを行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の給水収益は 306 億 2 千万円で、前年度に比べ 2 億 5 百万円減少した。しかし、継続した経費節減等の取り組みにより、2 億 3 百万円の純利益を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 43 億 3 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 45 億 4 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 35 億 6 千万円増加し、

167 億 4 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「中期経営目標 2015」の推進と経営基盤の確立

今後も給水収益の伸びは期待できない一方、費用面では減価償却費等の増が見込まれるとともに電力料金の上昇等により物件費も増加傾向にある。引き続き目標の達成に向けて効率的・効果的に施策を展開するとともに、事務事業の継続的な見直し・再構築などの着実な実施や、売却、貸付など未利用地の有効利用の促進などにより、今後とも、経営収支の更なる改善及び長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

また、今後昭和 40 年代から 50 年代に整備された水道施設が大量に更新時期を迎えるため施設更新・整備費用の増加が見込まれ、今まで以上に費用対効果の高い管理及び整備が求められる。現在、「配水管網再構築計画立案システム (P-DES)」や「水道システム信頼性評価プログラム」を活用しながら施設の重要度、健全度、耐震性、代替性等を考慮して優先順位を決定し、計画的に配水管や基幹施設の更新・耐震化を進めているが、今後とも、技術革新の状況も注視し、費用対効果の高い更新・耐震化を国費も活用して計画的・効率的に実施し、施設の長寿命化と投資の抑制及び平準化を実行されたい。

イ 民間活力の導入

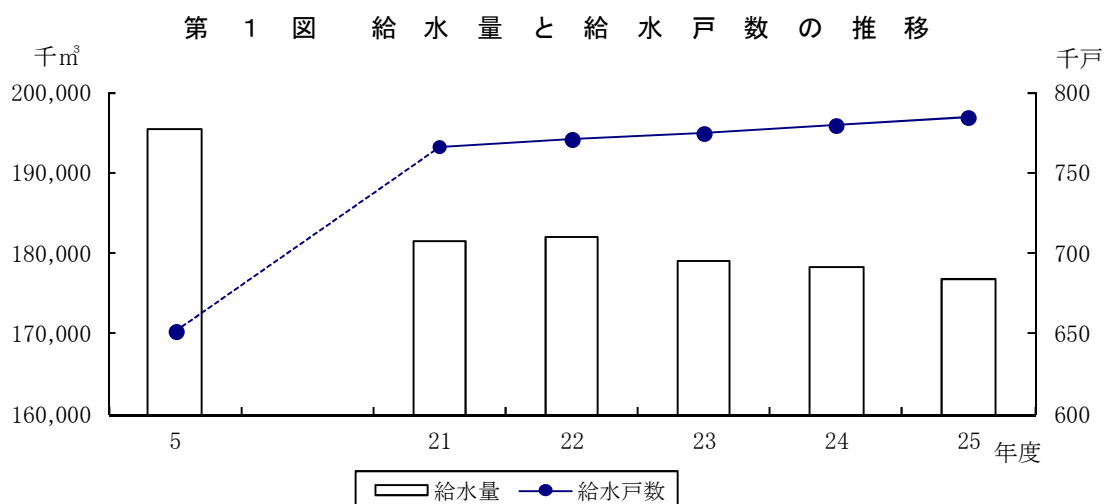
業務の執行に際しては、公共性ととも、効率性や経済性が求められている。業務の安定性・信頼性の確保、民間事業者の状況等を勘案しながら民間的経営手法を取り入れており、平成 25 年度に水道メーター検針業務について、市内全域で民間活力が導入されたのに加え、平成 26 年度からは、期間満了メーター取替業務について一部区域で戸建住宅を対象に委託先を入札によって選定するほか、集合住宅についても民間委託のモデル実施を行う。さらに未納整理業務についても、平成 26 年度から、民間委託になじむ初期未納の訪問・督促書投函業務の委託先を入札により選定する。平成 25 年 5 月から 5 回にわたり開催された「水道サービス公社事業に関するあり方検討委員会」により、一般財団法人神戸市水道サービス公社と実施事業に関するあり方についての意見書がまとめられたところであるが、同意見書での指摘も踏まえ、公社は他都市からの業務受託等営業強化により自主事業の確保に努めるとともに、水道事業では今後も民間委託になじむ業務については、積極的に民間活力の導入を図られたい。

2 業務実績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 78 万 3,720 戸(箇所)で、前年度末に比べ 3,619 戸 (0.4%) 増加している。一方、給水量は、1 億 7,683 万 m³で、前年度に比べ 147 万 6,485 m³ (0.8%) 減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、給水戸数が増加しているにも関わらず、超高齢社会の進展、節水機器の普及等により一般用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千m³，千戸)

年 度	5	21	22	23	24	25
給 水 量	195,303	181,534	182,082	178,970	178,314	176,837
給 水 戸 数	652	766	771	775	780	784

備考： 給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区で大容量送水管整備工事等を、貯浄配水施設改良工事では、千苅浄水場送水ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、26.8km にわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.3%となっている。これは主として、他会計負担金等が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は98.6%となっている。これは主として、給与削減に伴い人件費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	35,387,367	100.0	35,143,087	100.0	△ 244,280	99.3
(1) 営業収益	34,043,859	96.2	33,745,092	96.0	△ 298,767	99.1
(2) 営業外収益	1,327,630	3.8	1,374,065	3.9	46,435	103.5
(3) 特別利益	15,878	0.0	23,931	0.1	8,053	150.7
1 水道事業費用	35,144,995	100.0	34,648,930	100.0	496,065	98.6
(1) 営業費用	33,308,622	94.8	32,940,118	95.1	368,504	98.9
(2) 営業外費用	1,761,025	5.0	1,664,291	4.8	96,734	94.5
(3) 特別損失	45,348	0.1	44,521	0.1	827	98.2
(4) 予備費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は58.5%となっている。これは主として、工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金及び基金繰入金が当年度収入できなかったこと、及び配水管整備増強工事等の減に伴い企業債が、開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が、それぞれ減少したことによる。

資本的支出の執行率は66.8%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 36 億 930 万円及び不用額 20 億 9,699 万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	6,196,614	100.0	3,624,969	100.0	160,450	△ 2,571,645	58.5
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	5,184	0.1	—	5,184	—
(2) 工 事 負 担 金	1,062,144	17.1	437,706	12.1	—	△ 624,438	41.2
(3) 国 庫 補 助 金	998,446	16.1	493,829	13.6	152,725	△ 504,617	49.5
(4) 一 般 会 計 補 助 金	24,479	0.4	25,195	0.7	7,725	716	102.9
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	988,634	16.0	988,634	27.3	—	0	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	280,665	4.5	166,815	4.6	—	△ 113,850	59.4
(7) 基 金 収 入	196,492	3.2	210,872	5.8	—	14,380	107.3
(8) 基 金 繰 入 金	2,445,000	39.5	1,230,936	34.0	—	△ 1,214,064	50.3
(9) 貸 付 金 返 還 金	3,679	0.1	—	—	—	△ 3,679	—
(10) 雑 収 入	197,075	3.2	65,799	1.8	—	△ 131,276	33.4
1 資 本 的 支 出	17,202,684	100.0	11,496,379	100.0	3,609,307	2,096,998	66.8
(1) 建 設 改 良 費	12,697,386	73.8	7,320,085	63.7	3,609,307	1,767,994	57.7
(2) 企 業 債 償 還 金	2,112,518	12.3	2,112,518	18.4	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	3,679	0.0	—	—	—	3,679	—
(4) 投 資	1,104,792	6.4	1,010,743	8.8	—	94,049	91.5
(5) 繰 出 金	1,184,309	6.9	1,053,033	9.2	—	131,276	88.9
(6) 予 備 費	100,000	0.6	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

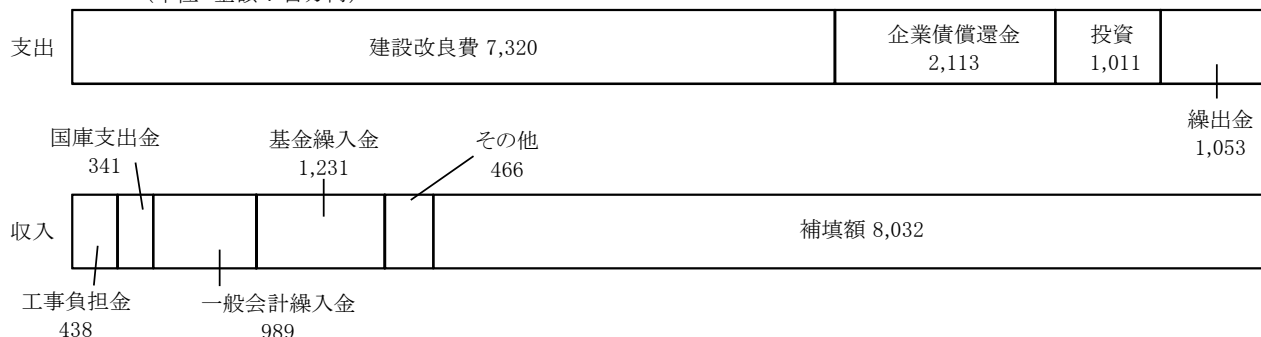
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,552	2,188	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（806） 大容量送水管（奥平野工区）鋼管工事（273） 篠原支線（灘低層連絡管）整備工事（256）
配水管整備増強工事費	3,254	1,214	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	278	152	垂水（学園南地区）配水管新設工事NO.13（35）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	877	55	千苅浄水場送水ポンプ設備更新工事（95）

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金1億6,045万円を除いた当年度財源充当額は34億6,451万円である。これに対し、資本的支出の決算額は114億9,637万円で、不足する額80億3,186万円を、前年度繰越工事資金1億4,595万円、減債積立金4,900万円、損益勘定留保資金75億5,531万円及び消費税資本的収支調整額2億8,159万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益334億8,761万円に対して費用332億6,314万円で、差引2億2,447万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は2億359万円であり、前年度繰越利益剰余金43億3,778万円を加えた当年度未処分利益剰余金は45億4,137万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、それ以上に収益が減少した結果、経常利益は2億2,543万円減少している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の91.4%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が5億970万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が1億8,621万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が5,000万円となっている。

収益は前年度に比べ、6億5,796万円(1.9%)減少している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用(*1)がそれぞれ1億4,075万円、6,571万円の減少となっている。また、その他営業収益(*2)が、下水道使用料徴収負担金の減等により2億8,735万円の減となっている。

営業外収益では、一般会計繰入金(*3)が阪神水道企業団に対する繰出金となる地域の元金臨時交付金により増となったが、基金繰入金(*4)等の減少により、前年度に比べ1億5,848万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、4億3,253万円(1.3%)減少している。営業費用は、動力費(*6)及び資産減耗費(*7)が増加したものの、人件費(*5)等が減少したことにより、4億2,095万円の減少となっている。

営業外費用では、阪神水道企業団への繰出金(*10)が増となったものの、支払利息及企業債取扱諸費(*9)の減等により、1,157万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成25年度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	33,487,618	100.0	34,145,585	△ 657,967	△ 1.9	
営 業 収 益	32,146,368	96.0	32,645,850	△ 499,482	△ 1.5	
給 水 収 益	30,621,145	91.4	30,826,322	△ 205,177	*1 △ 0.7	*1 超高齢社会，節水機器の普及，景気低迷等
(一 般 用)	20,152,436	60.2	20,293,192	△ 140,756	△ 0.7	
(業 務 用)	10,385,879	31.0	10,451,594	△ 65,715	△ 0.6	
(そ の 他)	82,830	0.2	81,536	1,294	1.6	
受 託 工 事 収 益	226,858	0.7	233,804	△ 6,946	△ 3.0	
そ の 他 営 業 収 益	1,298,365	3.9	1,585,723	△ 287,358	*2 △ 18.1	*2 下水道使用料徴収負担金の減等
営 業 外 収 益	1,341,250	4.0	1,499,735	△ 158,485	△ 10.6	
受 取 利 息	158,503	0.5	151,254	7,249	4.8	
分 担 金	509,700	1.5	510,560	△ 860	△ 0.2	
補 助 金	51,340	0.2	54,954	△ 3,614	△ 6.6	
一 般 会 計 繰 入 金	186,215	0.6	118,203	68,012	*3 57.5	*3 地域の元気臨時交付金の増等
基 金 繰 入 金	50,000	0.1	250,000	△ 200,000	*4 △ 80.0	*4 水源基金の繰り入れの減
雑 収 益	385,493	1.2	414,765	△ 29,272	△ 7.1	
費 用 (B)	33,263,143	100.0	33,695,678	△ 432,535	△ 1.3	
営 業 費 用	32,140,634	96.6	32,561,593	△ 420,959	△ 1.3	
人 件 費	6,355,954	19.1	6,929,139	△ 573,185	*5 △ 8.3	*5 給与削減の効果等
受 水 費	11,272,130	33.9	11,272,130	0	0.0	
受 託 工 事 費	117,454	0.4	130,469	△ 13,015	△ 10.0	
委 託 料	1,979,678	6.0	2,044,148	△ 64,470	△ 3.2	
修 繕 費	669,251	2.0	696,703	△ 27,452	△ 3.9	
動 力 費	1,098,865	3.3	893,624	205,241	*6 23.0	*6 電力料金の増等
減 価 償 却 費	8,841,200	26.6	8,855,048	△ 13,848	△ 0.2	
資 産 減 耗 費	313,758	0.9	190,217	123,541	*7 64.9	*7 固定資産除却の増
そ の 他 諸 費 用	1,492,344	4.5	1,550,116	△ 57,772	*8 △ 3.7	*8 材料費の減等
営 業 外 費 用	1,122,508	3.4	1,134,085	△ 11,577	△ 1.0	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	839,012	2.5	877,619	△ 38,607	*9 △ 4.4	*9 企業債残高の減
繰 延 勘 定 償 却	97,281	0.3	133,641	△ 36,360	△ 27.2	
雑 支 出	—	—	4,622	△ 4,622	皆減	
繰 出 金	186,215	0.6	118,203	68,012	*10 57.5	*10 地域の元気臨時交付金の増等
経 常 損 益 (C=A-B)	224,476	—	449,907	△ 225,431	△ 50.1	
特 別 利 益 (D)	23,639	—	55,856	△ 32,217	△ 57.7	
特 別 損 失 (E)	44,521	—	68,363	△ 23,842	△ 34.9	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	203,594	—	437,400	△ 233,806	△ 53.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	4,337,783	—	4,130,383	207,400	5.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	4,541,377	—	4,567,783	△ 26,406	△ 0.6	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用)家事用，公共等，(業務用)小売・サービス，製造等，(その他)公衆浴場，共用家事等

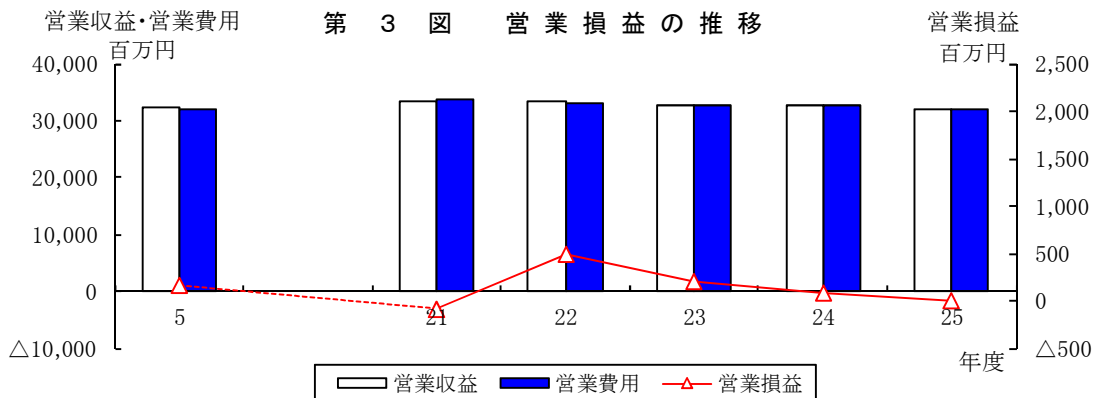
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 21 年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、人件費、委託料、受水費の削減などの経営改善の効果が寄与している。



(単位：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
営 業 収 益	32,270	33,453	33,531	32,826	32,646	32,146
営 業 費 用	32,115	33,543	33,040	32,614	32,562	32,141
営 業 損 益	154	△90	491	212	84	6

イ 単位あたり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較してみると、給水収益は、ほぼ横ばいに推移しているが、受水費、減価償却費は増加傾向にあるため、1 m³あたりの営業損益は減少傾向にある。

第 5 表 単位あたり営業収益費用の推移

(単位 金額：円，比率：%)

項目	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ あたり営業収益 (A)	183.6	183.4	183.4	183.1	182.9	181.8
給水収益	173.3	173.2	173.0	172.9	173.1	173.2
受託工事収益	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3
その他営業収益	9.1	8.9	9.1	8.9	8.5	7.3
1 m ³ あたり営業費用 (B)	184.1	182.2	183.5	182.6	183.4	181.8
人件費	39.5	38.5	38.5	38.9	37.7	35.9
受水費	63.5	63.1	62.6	63.2	63.6	63.7
受託工事費	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
運営費	29.9	30.0	30.3	29.1	29.2	29.6
減価償却費	49.0	48.5	49.5	49.7	50.5	50.0
その他経費	1.6	1.4	2.0	1.1	1.7	1.8
営業損益 (A - B)	△ 0.5	1.2	△ 0.2	0.5	△ 0.4	0.0
給水量 (千m ³)	180,346	178,970	180,052	178,314	177,263	176,837

備考：1 運営費は委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

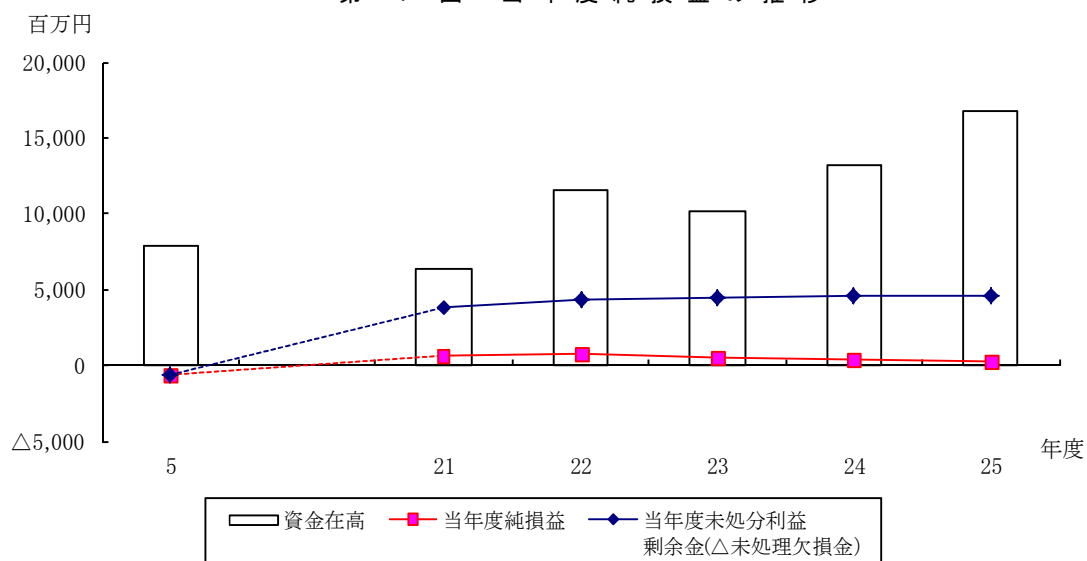
2 その他経費は、資産減耗費である。

ウ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，2億359万円の純利益を計上している。

利益剰余金処分としては，建設改良工事に充てるための建設改良積立金として2億359万円を処分する予定であり，昭和40年代から50年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第4図 当年度純損益の推移



(単位：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	△635	589	809	531	437	204
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	△630	3,806	4,305	4,410	4,568	4,541
資 金 在 高	7,848	6,352	11,578	10,114	13,183	16,744

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,451億449万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が83.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金(資本剰余金)、企業債(借入資本金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の55.9%を占めている。

ア 資産

資産の93.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*7)等が増加したものの、建物(*1)、構築物(*2)、機械及び装置(*3)及び投資有価証券(*5)等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が60.1%、資本金が36.0%で、資本が96.1%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は、「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると、国庫補助金及び工事負担金等が増加したものの、借入資本金(*11)等が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	345,104,497	100.0	345,662,573		△ 558,076	△ 0.2	
I 固 定 資 産	321,396,776	93.1	325,405,246		△ 4,008,470	△ 1.2	
1 有 形 固 定 資 産	287,053,777	83.2	289,250,517		△ 2,196,740	△ 0.8	
(1) 土 地	32,553,451	9.4	32,547,700		5,751	0.0	
(2) 建 物	10,614,670	3.1	11,030,612		△ 415,942 *1	△ 3.8	*1 当年度減(△716万円), 減価償却(△4億878万円)
(3) 構 築 物	210,857,700	61.1	213,770,970		△ 2,913,270 *2	△ 1.4	
(4) 機 械 及 装 置	10,640,144	3.1	11,501,731		△ 861,587 *3	△ 7.5	*2 当年度増(34億7,001万円), 減価償却(△63億8,328万円)
(5) 車 両 運 搬 具	87,073	0.0	137,088		△ 50,015	△ 36.5	
(6) 船	806	0.0	806		0	0.0	*3 当年度減(△6億9,035万円), 減価償却(△1億7,123万円)
(7) 工 具 器 具 及 備 品	322,015	0.1	349,776		△ 27,761	△ 7.9	
(8) 建 設 仮 勘 定 資 産	21,977,917	6.4	19,911,834		2,066,083 *4	10.4	*4 基幹施設整備工事, 高規格配水管整備等による増(69億5,119万円), 本勘定への振替による減(△48億8,511万円)
2 無 形 固 定 資 産	110,977	0.0	51,910		59,067	113.8	
(1) 施 設 利 用 権	16,224	0.0	16,771		△ 547	△ 3.3	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	94,753	0.0	35,139		59,614	169.7	
3 投 資 有 価 証 券 金	34,232,022	9.9	36,102,819		△ 1,870,797	△ 5.2	
(1) 投 資 有 価 証 券 金	9,595,162	2.8	11,194,253		△ 1,599,091 *5	△ 14.3	*5 償還期間1年以上の財投機関債の満期
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	
(3) 基 金	21,620,477	6.3	21,890,669		△ 270,192 *6	△ 1.2	*6 施設更新基金, 施設整備基金等の積立(10億1,074万円), 大容量送水管整備工事充当等への取崩(12億8,094万円)
(4) そ の 他 投 資 資 産	2,007,796	0.6	2,009,310		△ 1,514	△ 0.1	
II 流 動 資 産	23,669,742	6.9	20,122,067		3,547,675	17.6	
1 現 金 預 金	19,034,157	5.5	15,108,243		3,925,913 *7	26.0	*7 別段預金の減(△33億1,559万円), 大口定期預金の増(22億9,750万円), 譲渡性預金の増(49億円)等
2 未 収 入 金	2,472,217	0.7	2,402,202		70,015	2.9	
3 貯 蔵 品	328,998	0.1	366,754		△ 37,756	△ 10.3	
4 前 払 費 用	7,214	0.0	14,859		△ 7,645	△ 51.5	
5 前 払 金	704,211	0.2	1,079,242		△ 375,031 *8	△ 34.7	*8 工事前払金の減
6 そ の 他 流 動 資 産	1,122,946	0.3	1,150,767		△ 27,821	△ 2.4	
III 繰 延 勘 定 資 産	37,978	0.0	135,259		△ 97,281	△ 71.9	
1 開 発 費	37,978	0.0	135,259		△ 97,281	△ 71.9	
負 債 及 び 資 本	345,104,497	100.0	345,662,573		△ 558,076	△ 0.2	
負 債	13,313,859	3.9	13,276,768		37,091	0.3	
I 固 定 負 債	6,387,744	1.9	6,337,744		50,000	0.8	
1 退 職 給 与 引 当 金	1,386,600	0.4	1,286,600		100,000	7.8	
2 修 繕 引 当 金	2,023,183	0.6	2,023,183		0	0.0	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 資 産	2,977,961	0.9	3,027,961		△ 50,000 *9	△ 1.7	*9 水源基金の取崩による減
II 流 動 負 債	6,926,114	2.0	6,939,023		△ 12,909	△ 0.2	
1 未 払 金	3,129,150	0.9	3,274,557		△ 145,407	△ 4.4	
2 前 受 金	1,172,926	0.3	1,002,142		170,784 *10	17.0	*10 団地開発前受金の増
3 預 り 金	1,501,093	0.4	1,511,558		△ 10,465	△ 0.7	
4 そ の 他 流 動 負 債	1,122,946	0.3	1,150,767		△ 27,821	△ 2.4	
資 本	331,790,638	96.1	332,385,805		△ 595,167	△ 0.2	
I 資 本 金	124,239,616	36.0	126,303,134		△ 2,063,518	△ 1.6	
1 自 己 資 本 金	86,802,801	25.2	86,753,801		49,000	0.1	
2 借 入 資 本 金	37,436,815	10.8	39,549,333		△ 2,112,518 *11	△ 5.3	*11 企業債償還による減
II 剰 余 金	207,551,022	60.1	206,082,671		1,468,351	0.7	
1 資 本 剰 余 金	198,665,645	57.6	197,351,888		1,313,757	0.7	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	11,527,366	3.3	11,527,366		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	26,314,706	7.6	25,820,878		493,828	1.9	
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,850,021	2.0	6,824,826		25,195	0.4	
(5) そ の 他 補 助 金	5,694	0.0	5,694		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	129,554,212	37.5	129,129,223		424,989	0.3	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	20,192,197	5.9	20,033,326		158,871	0.8	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	4,208,405	1.2	3,997,533		210,872	5.3	
2 利 益 剰 余 金	8,885,377	2.6	8,730,783		154,594	1.8	
(1) 減 債 積 立 金	-	-	27,000		△ 27,000	皆減	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	4,344,000	1.3	4,136,000		208,000	5.0	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	4,541,377 (203,594)	1.3 (0.1)	4,567,783 (437,400)		△ 26,406 (△ 233,806)	△ 0.6 (△ 53.5)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、211,713,357千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.9%(*1)、資本的収入の30.3%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が増加している。また、資本的収入では、消火栓設置負担金等が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝321百万円／35,143百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,100百万円／3,624百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成25年度 補助金額	平成24年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	47	70	△23	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	36	42	△6	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	186	118	68	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の2 1項2号 (*2)
4 児童手当繰入金	51	54	△3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
5 災害応急対策等に要する経費	—	1	△1	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小計	321	285	36			
6 消火栓設置負担金	87	117	△30	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
7 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	989	980	9	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分		17条の2 1項2号 (*2)
8 児童手当繰入金	7	6	1	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
9 災害対策等工事に要する 事業費	19	—	19	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の2 1項2号 (*2)
小計	1,100	1,103	△3			
合計	1,421	1,388	33			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

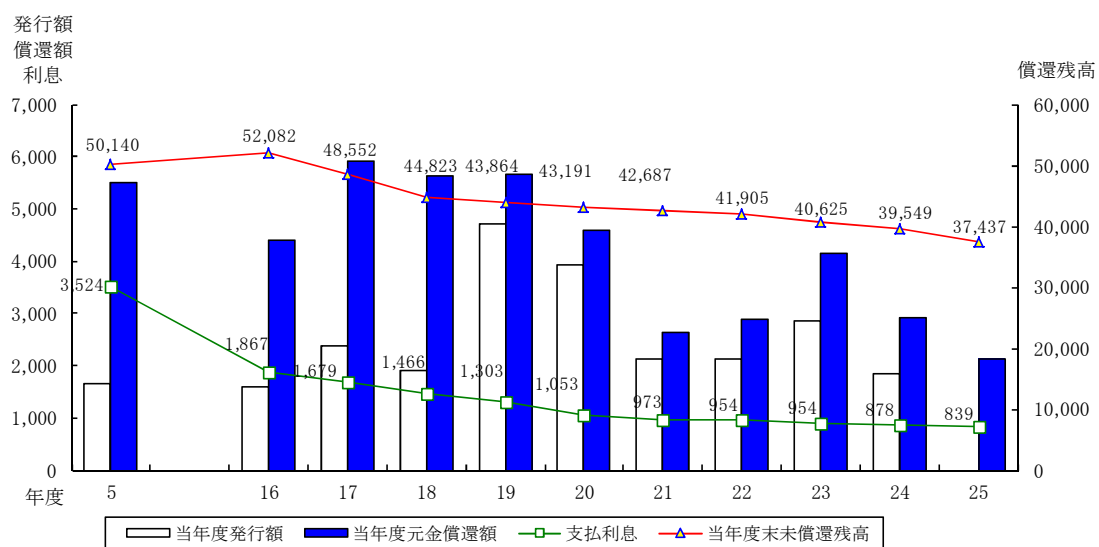
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、今年度は未発行により、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移 (単位:百万円)



(単位:百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当 年 度 発 行 額	1,650	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137	2,916	2,113
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,140	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625	39,549	37,437
支 払 利 息	3,524	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973	954	912	878	839

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 25 年 度			平 成 24 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	783,720	3,619	0.5	780,101	5,189	0.7
一般用		741,543	3,656	0.5	737,887	5,247	0.7
業務用		41,833	△ 18	0.0	41,851	△ 14	0.0
その他		344	△ 19	△ 5.2	363	△ 44	△ 10.8
給水量（年）	m ³	176,837,451	△ 1,476,485	△ 0.8	178,313,936	△ 656,084	△ 0.4
一般用		142,364,956	△ 1,170,353	△ 0.8	143,535,309	△ 175,557	△ 0.1
業務用		33,893,173	△ 305,279	△ 0.9	34,198,452	△ 468,712	△ 1.4
その他		579,322	△ 853	△ 0.1	580,175	△ 11,815	△ 2.0
1戸当たり給水量	m ³	226	△ 3	△ 1.3	229	△ 3	△ 1.3
一般用		192	△ 3	△ 1.5	195	△ 2	△ 1.0
業務用		810	△ 7	△ 0.9	817	△ 9	△ 1.1
その他		1,639	132	8.8	1,507	124	9.0
配水量（年）	m ³	189,439,930	△ 4,205,420	△ 2.2	193,645,350	△ 906,240	△ 0.5
受水量		174,584,790	242,060	0.1	174,342,730	△ 227,130	△ 0.1
自己水源		14,855,140	△ 4,447,480	△ 23.0	19,302,620	△ 679,110	△ 3.4
1日平均配水量		532,178	1,643	0.3	530,535	△ 1,027	△ 0.2
1日最大配水量		588,770	4,850	0.8	583,920	△ 5,260	△ 0.9
配水能力（日）	m ³	881,381	0	0.0	881,381	0	0.0
有効率	%	95.7	0.6	0.6	95.1	0.0	0.0
施設利用率	%	60.4	0.2	0.3	60.2	△ 0.1	△ 0.2
施設最大利用率	%	66.8	0.5	0.8	66.3	△ 0.5	△ 0.7
配水管延長	m	4,793,470	12,390	0.3	4,781,080	12,414	0.3
職員数	人	700	△ 28	△ 3.8	728	△ 25	△ 3.3
損益勘定支弁職員	人	605	△ 26	△ 4.1	631	△ 22	△ 3.4
資本勘定支弁職員	人	95	△ 2	△ 2.1	97	△ 3	△ 3.0

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量／{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額: 千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,866,639	9,408,918	10,107,840	6,951,325
当期純利益 (△純損失)	203,594	437,400	531,218	809,480
基金繰入金 (営業外収益)	△ 50,000	△ 250,000	△ 300,000	△ 100,000
減価償却費	8,841,200	8,855,048	8,680,232	8,599,459
資産減耗費 (現金支出を除く)	309,121	184,816	249,977	270,455
繰延勘定償却	97,281	133,641	130,484	124,857
未収金の増減	△ 70,015	114,008	101,657	258,975
貯蔵品の増減	37,756	11,368	△ 1,696	25,076
その他の流動資産の増減	410,611	△ 391,880	574,164	△ 270,235
退職給与引当金の増減	100,000	585,000	△ 66,000	157,000
修繕引当金の増減	—	131,829	△ 17,101	91,045
未払金の増減	△ 145,407	△ 165,462	△ 91,444	△ 1,751,742
その他の流動負債の増減	132,498	△ 236,851	316,350	△ 1,263,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,168,947	△ 8,062,569	△ 10,888,612	△ 5,746,424
建設改良費	△ 7,320,085	△ 8,822,475	△ 9,587,396	△ 8,533,434
開発費	—	—	△ 17,219	△ 39,404
投資 (基金への積立)	△ 1,010,743	△ 863,492	△ 1,315,742	△ 1,326,661
固定資産売却代金	5,184	865	9,871	491
基金収入	210,872	231,367	269,941	287,096
基金繰入金 (資本的収入)	1,230,936	839,949	718,903	622,077
基金繰入金 (営業外収益)	50,000	250,000	300,000	100,000
投資有価証券の取得	—	—	△ 1,895,526	△ 1,997,042
投資有価証券の満期	1,599,091	299,307	599,263	5,138,604
その他投資の増減	65,799	1,910	29,292	1,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,779	1,053,789	216,315	1,020,726
企業債	—	1,840,000	2,857,000	2,115,000
工事負担金	437,706	904,848	346,261	914,722
国庫補助金	493,829	720,861	676,252	412,754
一般会計補助金	25,195	5,901	5,508	6,856
一般会計出資金	—	—	—	63,281
一般会計繰入金	988,634	979,969	964,708	948,535
施設増強負担金	166,815	167,081	74,341	161,243
企業債償還金	△ 2,112,518	△ 2,915,923	△ 4,136,678	△ 2,897,144
出資金	—	—	—	△ 63,281
繰出金	△ 1,053,033	△ 983,940	△ 964,708	△ 948,535
消費税資本的収支調整額	281,594	331,020	393,631	307,295
その他財務の増減	—	3,971	—	—
IV 当期現金預金増減額	3,925,913	2,400,137	△ 564,456	2,225,627
V 現金預金期首残高	15,108,243	12,708,106	13,272,562	11,046,935
VI 現金預金期末残高	19,034,157	15,108,243	12,708,106	13,272,562

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。